

第91期 中間報告書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで



日本トランスシティ株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のことと拝察申しあげます。

さて、ここに当社第91期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

当上半期の営業概況は、この報告書の「営業の概況」で申し述べますような状況でございますが、今後のわが国経済は回復基調にありますものの、原油価格の高騰やアメリカ、中国などの海外景気の動向など、先行きに不透明感が広がりつつあります。物流業界におきましては、得意先からの物流合理化要請に加え、燃料費の高騰などのコスト増加要因が多く、また、企業間競争はより厳しさを増すものと思われれます。

このような状況下におきまして、当社では、当期が中期経営計画の最終年度でありますことから、目標に向かって全社一丸となって業務効率化や物流品質の向上、また、自然災害に対するリスク管理体制の強化などに努めます。

物流事業の施策のひとつであります「得意先のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をロジスティクスで支える3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大」につきましては、消費財の物流加工業務や大手電機メーカーの物流への対応など、前期に引続き積極的に取り組んでまいります。また、来年の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始予定に向け、北米、中国、東南アジアなどの海外拠点との連携を強化し、輸出入貨物の取扱拡大や四日市港の利用促進などを図ることにより、得意先への「高品質なトータル・ロジスティクスサービス」の提供に努めてまいります。さらに、中部支社国際貨物部名古屋航空営業所を現名古屋空港から来年開港予定の中部国際空港に移転し、航空貨物の取扱拡大を図ってまいります。

また、老朽化した倉庫施設や福利厚生施設を見直すとともに、冷蔵危険品倉庫などの高機能型の物流施設への新規投資など、「スクラップ・アンド・ビルド」を進めてまいります。

なお、第91期中間配当につきましては、普通配当3円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年12月

取締役社長 小林長久

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、デジタル家電や自動車関連産業を中心に輸出や民間設備投資が増加し、また、個人消費も底堅く、全般的に回復基調にありました。

物流業界におきましては、得意先の在庫調整が続く中、倉庫保管残高は低調に推移しましたが、荷動きは景気回復に伴い、やや回復の兆しを見せました。

このような状況のもと、当社におきましては、倉庫部門では、保管残高は減少しましたが、期中貨物入出庫屯数が増加するとともに、物流加工業務も前期に引続き取扱量が大幅に増加しました。港湾運送部門では、海上コンテナの取扱本数などが増加しました。陸上運送部門では、輸送量が前年同期を上回り、その他の部門では、国際複合輸送業務の取扱量が海上貨物、航空貨物ともに大幅に増加しました。海外事業につきましては、北米、中国、東南アジアなどの物流拠点を整備し、得意先の物流ニーズに柔軟に対応いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は、前年同期比7.1%増の356億3千8百万円の計上となりました。経常利益は、取扱量の増加による稼働率の向上や退職給付費用の大幅な軽減などにより、前年同期比99.1%増の9億6千2百万円、中間純利益は、IT投資促進税制による税額控除などにより、前年同期比119.8%増の5億1千4百万円となり、いずれも大幅な増加となりました。

各部門別の営業概況はつぎのとおりであります。

<倉庫部門>

当部門における倉庫保管残高は、期中平均保管残高が前年同期比6.0%減の46万9千屯、期末保管残高が前年同期比6.5%減の44万4千屯と低調でありましたが、荷動きにつきましては、期中貨物入出庫屯数が前年同期比8.3%増の319万9千屯、保管貨物回転率が56.9%（前年同期49.3%）となるなど、やや回復の兆しを見せました。

物流加工業務などの倉庫付帯作業は、取扱量が大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.5%増の134億9千9百万円の計上となりました。

<港湾運送部門>

当部門における船内荷役取扱量は、前年同期比2.4%減の533万4千屯、沿岸荷役取扱量は、前年同期比0.7%増の266万7千屯となりました。品目別には、国内向自動車の船積台数や石炭の輸入取扱量などが減少しましたが、輸出自動車の船積台数、海上コンテナの取扱本数、工業塩の輸入取扱量などが増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比5.0%増の87億5千万円の計上となりました。

<陸上運送部門>

当部門における通運貨物の取扱量は、前年同期比4.2%減の24万9千屯となりましたが、貨物自動車運送の取扱量が合成樹脂や海上コンテナ貨物の輸送を中心に大幅に増加し、前年同期比9.1%増の317万2千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比10.3%増の90億9千1百万円の計上となりました。

<その他の部門>

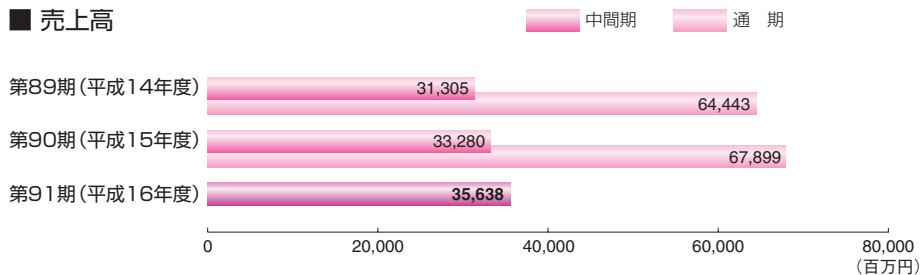
国際複合輸送業務につきましては、自動車部品や消費財を中心に海上輸送貨物の取扱量が前年同期比13.7%増、航空輸送貨物の取扱量が前年同期比31.6%増と、ともに大幅に増加し順調に推移しました。

その他の事業につきましては、中部国際空港の建設が終了に近づいたため、ターミナル建設用資機材の運搬業務の取扱量が減少しましたが、場内作業や梱包作業などは堅調でありました。

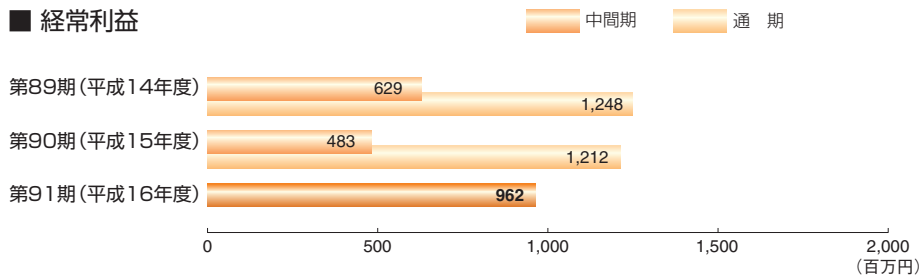
以上の結果、当部門全体の売上高は、前年同期比17.6%増の42億9千7百万円の計上となりました。

営業成績の推移

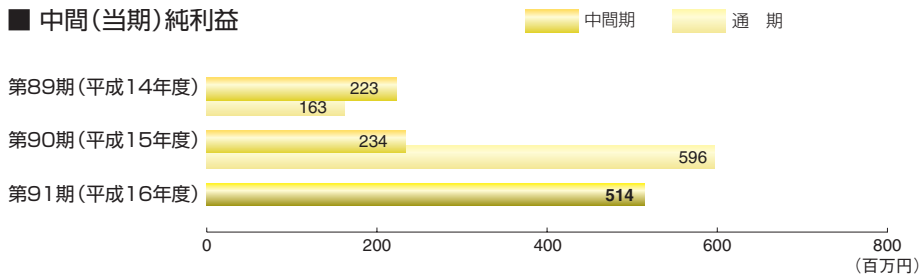
■ 売上高



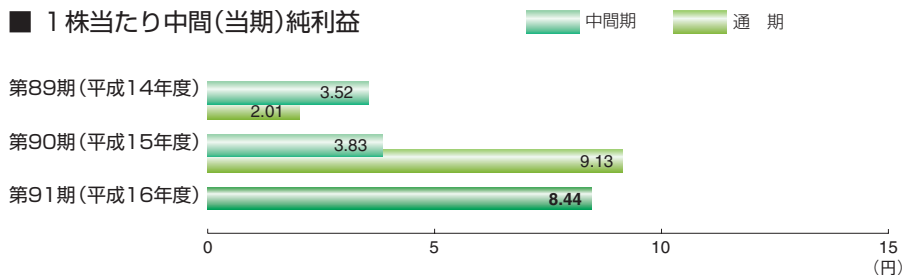
■ 経常利益



■ 中間(当期)純利益



■ 1株当たり中間(当期)純利益



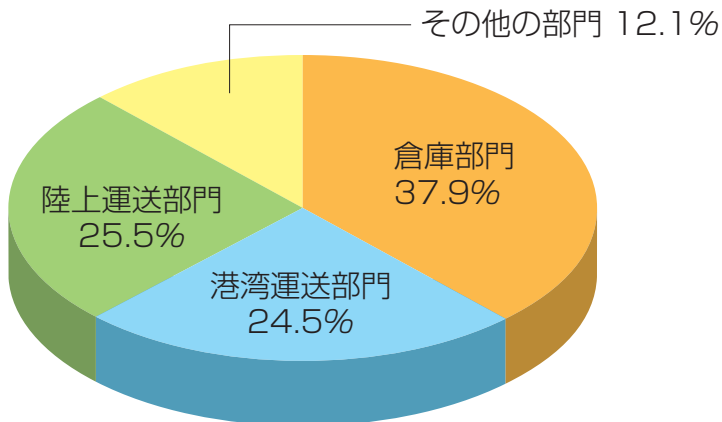
倉庫保管貨物取扱量

	数 量	金 額
前 期 繰 越 高	494,778 吨	87,606,751 千円
当 中 間 期 入 庫 高	1,574,608	302,323,349
当 中 間 期 出 庫 高	1,624,939	304,488,627
当 中 間 期 末 残 高	444,447	85,441,473

港湾運送貨物および陸上運送貨物取扱量

	当 中 間 期	前 中 間 期
船 内 荷 役	5,334,225 吨	5,466,279 吨
沿 岸 荷 役	2,667,250	2,648,878
(輸 出 貨 物 取 扱)	(1,154,970)	(1,127,180)
貨 物 自 動 車 運 送	3,172,953	2,908,878
通 運 貨 物 取 扱	249,416	260,463

当中間期部門別売上高比率



中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	25,359	流動負債	23,298
現金及び預金	11,550	支払手形	1,330
受取手形	868	営業未払金	6,115
営業未収金	11,371	短期借入金	4,201
貯蔵品	16	関係会社短期借入金	1,480
前払費用	289	一年返済長期借入金	352
繰延税金資産	230	一年償還社債	7,459
短期貸付金	230	未払費用	703
その他の流動資産	816	未払法人税等	187
貸倒引当金	△14	未払消費税等	49
固定資産	50,819	未償還リース金	346
有形固定資産	36,921	賞与引当金	620
建物	9,726	その他の流動負債	46
構築物	650	固定負債	25,145
機械装置	553	社債	8,000
船舶	2	株予約権付社債	2,794
車輜運搬具	556	長期借入金	4,019
工具器具備品	389	退職給付引当金	7,853
土地	25,040	役員退職慰労引当金	343
建設仮勘定	2	その他の固定負債	2,134
無形固定資産	698	負債合計	48,443
施設負担金	60	資本の部	
ソフトウェア	589	資本金	7,791
その他の無形固定資産	48	資本剰余金	5,958
投資その他の資産	13,199	資本準備金	5,908
投資有価証券	7,238	その他資本剰余金	50
子会社株式等	2,107	利益剰余金	9,920
長期貸付金	95	利益準備金	1,200
長期営業債権	5	任意積立金	7,676
長期前払費用	48	配当準備積立金	400
繰延税金資産	2,530	固定資産圧縮積立金	760
差入保証金	850	特別償却準備金	72
その他の投資	432	固定資産圧縮特別勘定積立金	43
貸倒引当金	△109	別途積立金	6,400
資産合計	76,178	中間未処分利益	1,044
		土地再評価差額金	2,852
		株式等評価差額金	1,663
		自己株式	△451
		資本合計	27,735
		負債及び資本合計	76,178

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 27,565百万円

(百万円未満切捨)

中間損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

		百万円	百万円
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業	収 益		
倉庫	保 管 料	3,875	
倉庫	荷 役 料	1,700	
港 湾	運 送 料	5,629	
貨物自動車	運 送 料	8,307	
配 送	料 料	4,360	
国 際	輸 送 料	3,297	
付 帯 物	流 加 工 料	6,938	
そ の 他 の 営 業	取 益	1,528	35,638
営 業	原 価		
作 業	費 費	24,465	
人 物	件 費	3,215	
租 賃	費 費	3,779	
減 価	却 費	228	
そ の 他 の 営 業	原 価	613	32,903
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,792
営 業 利 益			943
営業外損益の部			
営 業 外	取 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金		119	
そ の 他 の 営 業 外 取 益		80	199
営 業 外	費 用		
支 払 利 息		142	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		38	180
経 常 利 益			962
(特別損益の部)			
特 別 利 益			8
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損 失		23	
そ の 他 の 特 別 損 失		55	78
税引前中間純利益			892
法人税、住民税及び事業税			370
法 人 税 等 調 整 額			8
中 間 純 利 益			514
前 期 繰 越 利 益			540
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			△10
中 間 未 処 分 利 益			1,044

(百万円未満切捨)

中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	30,877	流 動 負 債	27,394
現金及び預金	13,859	支払手形及び営業未払金	7,112
受取手形及び営業未収金	13,062	短期借入金	8,045
たな卸資産	1,985	一年内返済長期借入金	1,000
その他	1,990	一年内償還社債	7,459
貸倒引当金	△20	賞与引当金	1,072
固 定 資 産	64,091	その他	2,703
有形固定資産	49,471	固 定 負 債	35,659
建物及び構築物	14,591	社 債	8,000
土地	29,355	新株予約権付社債	2,794
その他	5,524	長期借入金	8,824
無形固定資産	740	退職給付引当金	9,042
投資その他の資産	13,879	役員退職慰労引当金	375
投資有価証券	9,248	預り保証金	4,433
その他	4,741	その他	2,189
貸倒引当金	△110	負 債 合 計	63,053
資 産 合 計	94,969	少数株主持分	
		少数株主持分	984
		資 本 の 部	
		資 本 金	7,791
		資本剰余金	5,958
		利益剰余金	13,032
		土地再評価差額金	2,852
		その他有価証券評価差額金	1,792
		為替換算調整勘定	△44
		自 己 株 式	△451
		資 本 合 計	30,931
		負債、少数株主持分 及び資本合計	94,969

(百万円未満切捨)

中間連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	百万円	百万円
売 上 高		38,550
売 上 原 価		34,098
販売費及び一般管理費		2,828
営 業 利 益		1,623
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	60	
持分法による投資利益	105	
そ の 他	102	268
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	214	
そ の 他	42	256
経 常 利 益		1,634
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	10	
そ の 他	47	58
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	53	
そ の 他	4	57
税金等調整前中間純利益		1,635
法人税、住民税及び事業税		618
法人税等調整額		21
少数株主利益		24
中 間 純 利 益		971

(百万円未満切捨)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,635
減価償却費	1,213
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△75
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	214
売上債権の増減額(増加:△)	390
たな卸資産の増減額(増加:△)	78
仕入債務の増減額(減少:△)	227
未払消費税等の増減額(減少:△)	△14
その他の	△416
小計	3,193
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△210
法人税等の支払額	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△212
定期預金の払戻による収入	147
有形・無形固定資産の取得による支出	△977
有形・無形固定資産の売却による収入	43
投資有価証券の取得による支出	△67
投資有価証券の売却による収入	0
その他の	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△356
長期借入による収入	1,004
長期借入金の返済支出	△1,385
社債の発行による収入	1,500
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△247
その他の	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額	1,688
現金及び現金同等物期首残高	11,751
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	149
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,589

(百万円未満切捨)

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

1. 株式数

会社が発行する株式の総数 240,000,000株
中間期末現在の発行済株式総数 63,613,246株

2. 株主数

5,837名

3. 新株予約権の状況

	新株予約権の数 (残高)	目的となる株式の 種類および数	新株予約権付 社債の残高	発行価額
2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	1,500個 (1,294個)	普通株式 5,263,157株	1,294百万円	無償
2009年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	30個 (30個)	普通株式 3,658,536株	1,500百万円	無償

(注) 上記のほか、第2回無担保国内転換社債(残高7,459百万円、転換価額534円)があります。

4. 大株主

株主名	持株数	議決権比率
明治安田生命保険相互会社	4,000 ^{千株}	6.6 [%]
東京海上火災保険株式会社	3,564	5.9
株式会社東京三菱銀行	2,993	4.9
株式会社百五銀行	2,682	4.4
株式会社三重銀行	2,668	4.4
日本トランスシティ社員持株会	2,484	4.1
株式会社UFJ銀行	2,262	3.7
蒼栄会	2,082	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,053	3.4
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	3.0

(注) 当社は、自己株式2,101,148株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

役員

(平成16年9月30日現在)

代表取締役	社長	小菅弘正	取締役	石垣三郎
代表取締役	副社長	鍋田雅久	取締役	美濃部義昭
代表取締役	取締役	小林長久	取締役	高橋典夫
代表取締役	取締役	白井勇	取締役	纈纈英治
専務取締役	取締役	坂上隆男	取締役	古井直樹
専務取締役	取締役	豊田徳司	監査役(常勤)	堀木直躬
常務取締役	取締役	小川康光	監査役(常勤)	南川宣久
常務取締役	取締役	森善良	監査役(常勤)	太田重和
常務取締役	取締役	岡安洋	監査役	熊澤誠一郎
常務取締役	取締役	小津勝		

(注) 監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

創業	明治28年7月	事業目的	1. 倉庫業
設立	昭和17年12月		2. 港湾運送業
資本金	7,791,559,805円		3. 貨物自動車運送業
従業員	805名		4. 貨物利用運送業及び代理業
			5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
			6. 通関業
			7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
			8. その他

主要な事業所

本 社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町 6 番地の 6 電話 (0593) 53-5211 (代表)
中 部 支 社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目 1 番地の 1 四日市港ポートビル
(名古屋支店)	〒450-0002	名古屋市中村区名駅四丁目26番13号 ちとせビル)
関 東 支 社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルディング
(東京支店)	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルディング)
関 西 支 社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目 6 番14号 イトウビル
(大阪支店)	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目 6 番14号 イトウビル)
運 輸 事 業 部	〒510-0052	三重県四日市市末広町 8 番10号
(鹿島支店)	〒314-0252	茨城県鹿島郡波崎町柳川字若松4123番地)
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町 6 番地の 6
国際事業部	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルディング

当社のホームページアドレス <http://www.trancy.co.jp>

ご案内

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主さまは、その単元未満株式の数と併せて1,000株となる数の株式を買増請求（ご購入）することができます。また、従来どおり、単元未満株式を買取請求（ご売却）することもできます。詳細につきましては、下記名義書換代理人までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

配当金の口座振込のご利用について

配当金は、銀行口座・郵便貯金口座のいずれにおいてもお受取りいただけます。ご希望の株主さまは、下記名義書換代理人までお問い合わせください。

手続用紙のご請求について

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買増・買取請求などに必要な手続用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル【0120-86-4490】（テレホン自動音声応答サービス）で24時間承っておりますのでご利用ください。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

〈お問い合わせ先、郵便物送付先〉
三菱信託銀行株式会社証券代行部
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便番号 171-8508
電話番号 0120-707-696（フリーダイヤル）

株式についてのご案内

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当 受領株主確定日は9月30日であります。
株 式 の 名 義 書 換 名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 事 務 取 扱 場 所	三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(郵便物送付先) および電話照会先)	三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 電話番号 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス http://www.trancy.co.jp/kessan/koukoku.htm

TRANCY